

これからの保育はどうなるのでしょうか。

2021.2.12 遠藤清賢

令和2年度2月になり保育所の新しい公定価格が示されました。人事院勧告によって人件費が0.05%減額になり、それに伴って保育所の公定価格も減額になりました。例年であればその年度の4月にさかのぼって適応されるのですが、今年度の場合は4月までさかのぼることはなく2月、3月分に適応されるということです。

保育施設経営者としてはどうしてこの時期に減額なのか疑問を持ってしまいます。毎年処遇改善費として保育士の給与は改善されてきましたが、この制度がいよいよ行き詰まっているのではないかと予測してしまいます。同時に今の保育給付の制度も行き詰まってしまうのでは、という不安があります。コロナにより財政が厳しい状況であることは確かです。しかし、コロナの影響がなくても社会保障制度自体、具体的な財源確保ができない以上行き詰まってしまうのは当然の結果ということになります。

少子化によって、保育施設自体の経営はますます困難になっていくことが予測されます。そして公定価格がさらに減額となれば経営に深刻なダメージをもたらすこともあるかもしれません。少子化は利用する子どもがいない状況になっています。国は待機児童対策として定員の増加が求められてきましたが、逆に施設の数減らすことが必要になってきます。保育士の数も今は不足していますが、徐々に過剰になることでしょう。このための対策は少子化が解消されることですが、これはなかなか難しいでしょう。保育施設が生き残るためには、良い保育をし、利用者に選んでもらえる施設になることです。質を高めることは当然です。他に、立地条件、施設的美観、職員の対応、保育内容、等が利用者に選択される要素があるのかどうか問われることになります。いずれにしても奥州市では約半数近い保育施設は淘汰されるかもしれません。淘汰されないにしても規模を縮小せざるを得なくなると思います。

しかし、保育施設は決してなくすことはできません。この少子化社会であれば

ますます保育、教育施設の存在は重要になります。家庭での保育や教育を行う能力は今の日本では喪失してしまいました。高齢化によって家族が家庭にとどまることができず、何らかの社会的な働きをしなければならない状況になっている為です。子どもを保育し、教育するのは保育園、幼稚園、認定こども園ということになります。従って、近未来社会のために子どもたちの保育、教育に掛ける予算は決して削ってはいけません。どのような社会を構築すべきかを今の子どもたちにしっかりと伝え、育てなければ私たちの未来はないのです。このことを国会は真剣に議論しなければなりません。しかし、今の国会は政党による議席の争いに留まっています。未来志向の議論が全く行われていません。議論自体各政党の誤りを指摘し、その責任を追及するだけのものになっています。どのような未来を構築するのか、その目指す方向をだれも主張することがなくなりました。

議論が大きく飛躍してしまいましたが、新たなエネルギー革命が始まろうとしています。化石燃料から生み出されるエネルギーは地球環境を破壊し、異常気象を発生させ、人間自身の命を危険にさらすことは明確になっています。化石燃料に変わり自然エネルギーの活用や水素などの新しい物質によって新たなエネルギーを生み出すことが考えられています。しかし現在のグローバルな世界は大きな経済格差を生み出しました。貧困に喘ぐ人々は自らの命を存続させるために必死に毎日を過ごしています。宗教や思想の違いを容認できず、また少数の利己主義者たちによる搾取と独裁の社会が今なお多く存在し、戦争や内戦が続けられています。兵器やそれに類する武力を多く持っていることが正義であると思っている人々がいまだに多く存在しているのが残念ながらいまの世界です。

日本はこの世界の中でどのような未来を目指すのか真剣に考えなければなりません。その為に必要なことはなんであるのか、この病んでいる世界の為に必要な人を育てることが私たちのやるべきことなのだと思います。これは有能な人材を育てるということではなく、地道に自らの人生を逞しく、勇気をもって、多くの人の為に生きて行ける人材を一人でも多く育てるよいことです。それが保育及び教育の働きに求められているのです。